

経済・経営	【代表的な研究テーマ】 □ 公的統計を活用した社会経済分析の実践
key word	
■ 公的統計 ■ 統計制度 ■ 統計調査 ■ 人口統計 ■ 社会・経済統計 ■ 物価指数 ■ EBPM	課題解決に役立つシーズの説明 地方創生をはじめとした日本の様々な政策課題について、課題設定、課題解決に向けた社会経済分析を実践。 ○具体的には、 公的統計の作成及び提供に関する実務経験等を踏まえた統計情報の利活用方法
	公的統計調査などのマイクロデータに関する二次的利用(調査票情報のオンサイト利用、匿名データ利用)を活用した教育プログラムの作成 公的統計を含むオープンデータを用いた地理空間情報の統合と分析 EBPM に有用なデータ利活用方法、BMP に関連した分析事例や、一般的な統計的因果推論の分析事例の把握
佐藤 正昭 Masaaki Sato	独自統計調査の実施に関する方法論
データサイエンス学部 教授	いわゆるオルタナティブデータの活用方法
【プロフィール】 略歴： 東京大学工学部卒(1989 年、計数工学科(数理工学コース))、 同年総務庁(当時)入庁。 総務省統計局各課室、政策統計官(統計基準担当)室において、労働力調査、消費者物価指数、経済センサス、産業連関表担当の課長・室長のほか、内閣官房、内閣府(統計委員会担当室総括担当参事官等)を経て、現職、滋賀大学データサイエンス学部教授。 【主な社会的活動】 日本統計学会 日本オペレーションズ・リサーチ学会 日本行動計量学会 【その他】 最近の論文等 「入札情報を用いたアウトプット型土木工事価格指数の作成」(共著、統計委員会担当室 WP、2021.3)	○その中で、特に、 少子化対策に関連して、女性の居住地移動と家族形成の関係について、合計特殊出生率ではなく、コホート出生率の推移も踏まえながら、国勢調査の個票データを使って、その特徴を地域別属性別に、多変量解析の手法も用いながら分析していきたいと考えています。 予備的な分析段階ですが、地域別の特徴も明らかにしていきたいと考えております。
	企業・自治体へのメッセージ 自治体における一般的なデータ分析に対する支援業務にも携わっています。 滋賀県や彦根市との間で、実績があります。 大学学部事務局を窓口として、お問い合わせください。